

長洲町下水道事業経営戦略

進捗状況報告

(R元年度決算)

目次

はじめに	• • • •	1
1.令和元年度収支状況について		
(1) 公共下水道事業・収益的収支	• • • •	2
(2) 公共下水道事業・資本的収支	• • • •	3
(3) 個別排水処理事業・収益的収支	• • • •	4
(4) 個別排水処理事業・資本的収支	• • • •	5
(5) 特定地域生活排水処理事業・収益的収支	• • • •	6
(6) 特定地域生活排水処理事業・資本的収支	• • • •	7
2.投資計画の進捗状況	• • • •	8
3.経営指標について		
(1) 公共下水道事業経営指標の分析	• • • •	11
(2) 個別排水処理事業経営指標の分析	• • • •	14
(3) 特定地域生活排水処理事業経営指標の分析	• • • •	17

はじめに

経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていくものです。

長洲町では、平成30年度に令和元年度～令和10年度を計画期間と定め、経営戦略を策定しています。策定後は、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年毎に改定を行ってまいります。

この度、令和元年度の決算を踏まえ、進捗状況の確認をおこないましたので報告いたします。

1.令和元年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）公共下水道事業・収益的収支

（単位：千円）

	R元年度計画値	R元年度決算	増減
1.営業収益	319,163	317,179	△ 1,984
（1）使用料収入	218,579	225,014	6,435
（2）受託工事収益	0	0	0
（3）その他	100,584	92,165	△ 8,419
うち雨水処理負担金	27,825	27,820	△ 5
2.営業外収益	539,379	545,258	5,879
（1）補助金	292,895	292,979	84
（2）長期前受金戻入	238,488	244,110	5,622
（3）その他	7,996	8,169	173
経常収益	858,542	862,437	3,895
1.営業費用	718,720	717,155	△ 1,565
（1）職員給与費	38,947	40,241	1,294
（2）経費	172,454	160,024	△ 12,430
動力費	30,833	28,452	△ 2,381
修繕費	12,736	12,671	△ 65
材料費	15	14	△ 1
その他	128,870	118,887	△ 9,983
（3）減価償却費	507,319	516,890	9,571
2.営業外費用	100,692	95,974	△ 4,718
（1）支払利息	94,535	91,298	△ 3,237
（2）その他	6,157	4,676	△ 1,481
経常費用	819,412	813,129	△ 6,283
経常損益	39,130	49,308	10,178
特別利益	0	1,125	1,125
特別損失	0	548	548
純利益	39,130	49,885	10,755

公共下水道事業の経常収益については計画に比べ3,895千円増加し、使用料収入の増加や平成30年度に完了した浄化センター改築に伴う資産登録の結果、見込より長期前受金戻入額が増加したことが要因としてあげられます。経常費用については6,283千円減少し、減価償却費が増加したものの処理場費の委託料や動力費が減少したことにより全体としては減少となりました。

この結果、令和元年度の純利益は49,885千円を計上し、計画に比べ10,755千円の増加となりました。

(2) 公共下水道事業・資本的収支

(単位：千円)

	R元年度計画値	R元年度決算	増減	
1.資本的収入	340,120	325,462	△ 14,658	
(1) 企業債	172,900	158,600	△ 14,300	
(2) 他会計出資金	100,682	100,753	71	
(3) 国庫補助金	53,692	53,212	△ 480	
(4) 工事負担金	12,846	12,310	△ 536	
(5) 固定資産売却代金	0	587	587	
2.資本的支出	669,680	676,585	6,905	
(1) 建設改良費	122,366	130,178	7,812	
(2) 固定資産購入費	4,300	3,790	△ 510	
(3) 企業債償還金	543,014	542,617	△ 397	
(4) 国庫補助返還金	0	0	0	
資本的収支不足額	329,560	351,123	21,563	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	317,324	319,594	2,270
	繰越工事資金	1,944	21,621	19,677
	その他	10,292	9,908	△ 384
	計	329,560	351,123	21,563

公共下水道事業の資本的収入については計画に比べ14,658千円減少となり、柵設置や管渠築造が予定より減少したことにより企業債の借入も減少したことが要因としてあげられます。資本的支出は計画に比べ6,905千円の増加となり、繰越分の建設改良費が計画時よりも増加したことが要因としてあげられます。

この結果、資本的収支不足額が21,563千円増加しましたが、繰越工事資金も同様に増加したため、補填財源として使用する損益勘定留保資金等はほぼ計画通りとなっております。

(3) 個別排水処理事業・収益的収支

(単位：千円)

	R元年度計画値	R元年度決算	増減
1.営業収益	1,805	1,800	△ 5
(1) 使用料収入	1,805	1,798	△ 7
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他	0	2	2
うち雨水処理負担金	0	0	0
2.営業外収益	1,423	1,337	△ 86
(1) 補助金	1,204	1,124	△ 80
(2) 長期前受金戻入	219	213	△ 6
(3) その他	0	0	0
経常収益	3,228	3,137	△ 91
1.営業費用	4,893	4,573	△ 320
(1) 職員給与費	0	0	0
(2) 経費	3,738	3,416	△ 322
動力費	0	0	0
修繕費	60	98	38
材料費	0	0	0
その他	3,678	3,318	△ 360
(3) 減価償却費	1,155	1,157	2
2.営業外費用	268	192	△ 76
(1) 支払利息	268	192	△ 76
(2) その他	0	0	0
経常費用	5,161	4,765	△ 396
経常損益	△ 1,933	△ 1,628	305
特別利益	0	3	3
特別損失	0	0	0
純損失	△ 1,933	△ 1,625	308

個別排水処理事業の経常収益については計画に比べ91千円減少、経常費用については396千円減少しました。経常費用は浄化槽の保守点検委託料が見込より減少したことが要因としてあげられます。

この結果、令和元年度の純損失は1,625千円を計上し、計画に比べ308千円損失が減少しました。

(4) 個別排水処理事業・資本的収支

(単位：千円)

	R元年度計画値	R元年度決算	増減	
1.資本的収入	7,346	2,777	△ 4,569	
(1) 企業債	6,000	1,900	△ 4,100	
(2) 他会計出資金	750	678	△ 72	
(3) 国庫補助金	0	0	0	
(4) 工事負担金	596	199	△ 397	
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	
2.資本的支出	8,524	4,446	△ 4,078	
(1) 建設改良費	6,005	2,169	△ 3,836	
(2) 固定資産購入費	0	0	0	
(3) 企業債償還金	2,519	2,277	△ 242	
(4) 国庫補助返還金	0	0	0	
資本的収支不足額	1,178	1,669	491	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	686	1,172	486
	繰越工事資金	0	0	0
	その他	492	497	5
	計	1,178	1,669	491

個別排水処理事業の資本的収入については計画に比べ4,569千円、資本的支出は4,078千円の減少となり、浄化槽設置工事が見込より減少したことが要因としてあげられます。

この結果、資本的収支不足額及び補填財源についてはほぼ計画通りとなっております。

(5) 特定地域生活排水処理事業・収益的収支

(単位：千円)

	R元年度計画値	R元年度決算	増減
1.営業収益	1,396	1,284	△ 112
(1) 使用料収入	1,396	1,283	△ 113
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他	0	1	1
うち雨水処理負担金	0	0	0
2.営業外収益	1,151	1,150	△ 1
(1) 補助金	646	645	△ 1
(2) 長期前受金戻入	505	505	0
(3) その他	0	0	0
経常収益	2,547	2,434	△ 113
1.営業費用	3,640	3,482	△ 158
(1) 職員給与費	0	0	0
(2) 経費	2,701	2,543	△ 158
動力費	0	0	0
修繕費	60	0	△ 60
材料費	0	0	0
その他	2,641	2,543	△ 98
(3) 減価償却費	939	939	0
2.営業外費用	212	211	△ 1
(1) 支払利息	212	211	△ 1
(2) その他	0	0	0
経常費用	3,852	3,693	△ 159
経常損益	△ 1,305	△ 1,259	46
特別利益	0	0	0
特別損失	0	4	4
純損失	△ 1,305	△ 1,263	42

特定地域生活排水処理事業の経常収益については計画に比べ113千円減少、経常費用については159千円減少しました。経常費用は浄化槽の保守点検委託料が見込より減少したことが要因としてあげられます。

この結果、令和元年度の純損失は1,263千円を計上し、計画に比べ42千円損失が減少しました。

(6) 特定地域生活排水処理事業・資本的収支

(単位：千円)

	R元年度計画値	R元年度決算	増減	
1.資本的収入	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) 他会計出資金	0	0	0	
(3) 国庫補助金	0	0	0	
(4) 工事負担金	0	0	0	
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	
2.資本的支出	580	579	△ 1	
(1) 建設改良費	0	0	0	
(2) 固定資産購入費	0	0	0	
(3) 企業債償還金	580	579	△ 1	
(4) 国庫補助返還金	0	0	0	
資本的収支不足額	580	579	△ 1	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	434	502	68
	繰越工事資金	0	0	0
	その他	146	77	△ 69
	計	580	579	△ 1

特定地域生活排水処理事業については、計画通りの執行となっております。
この結果、資本的収支不足額及び補填財源についてはほぼ計画通りとなっております。

2.投資計画の進捗状況

(単位：百万円)

事業内容	管渠築造等事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	5.1	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	0	0	0
実績	2.5									
実施状況	計画：柵設置に伴い80mの管渠築造工事を見込む 実績：宮野地内下水道管布設替工事1件 新たな管渠築造工事なし									

事業内容	公共柵設置事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	9.5	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	0	0	0
実績	6.7									
実施状況	計画：35箇所設置予定 実績：19箇所設置									

事業内容	浄化槽施設整備事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	6.6	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
実績	2.2									
実施状況	計画：5人槽2基、7人槽3基、10人槽1基設置予定 実績：7人槽2基									

事業内容	浄化センター及び中継ポンプ場改築事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	0	35	130	425	542	270	280	280	280	280
実績	0									
実施状況	実施なし									

(単位：百万円)

事業内容	汚水管渠改築事業									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	49.6	55.5	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2
実績	47.2									
実施状況	計画：嘉永川上沖洲污水幹線管路更生設計業務委託 嘉永川第1污水幹線管路更生工事 腹赤第2污水幹線管路更生工事 実績：同									

事業内容	浄化センター機器取替									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	0	10	10	10	10	10	10	10	10	10
実績	0									
実施状況	実施なし									

事業内容	マンホールポンプ場等設備取替									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	0	10	10	10	10	10	10	10	10	10
実績	0									
実施状況	実施なし									

事業内容	各種計画策定業務									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
実績	12									
実施状況	計画：ストックマネジメント計画策定業務委託 実績：同									

(単位：百万円)

事業内容	公用車購入業務									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	4.3	0	0	1	0	0	1	1	0	0
実績	3.8									
実施状況	計画：ダンプ購入 実績：同									

事業内容	人件費及び諸経費									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
実績	8.3									
実施状況	計画：人件費、備用品費、印刷製本費、保険料、賃借料 実績：同									

事業内容	建設改良費合計（人件費及び諸経費含む）									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	104	201	291	587	703	431	442	386	385	385
実績	82.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3.経営指標について

※類似団体数値は経営比較分析表より引用

(1) 経営の健全性・効率性（公共下水道事業）

①経常収支比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	102.9	105.4	106.1
類似団体	105.5	105.1	106.8

料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などをどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示します。類似団体と同程度の比率であり、計画通りの利益となっています。

②累積欠損金比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	0.0	0.0	0.0
類似団体	39.1	41.6	34.4

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。当町は累積欠損金は発生していないため、0.0%となっています。

③流動比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	38.2	38.4	25.9
類似団体	81.3	80.8	68.2

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。当町は25.9%と低い値であり、安定した経営のために現金を増やす努力が必要です。

④企業債残高対事業規模比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	1994.9	1872.8	1757.9
類似団体	799.1	768.6	789.4

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、当町は類似団体と比較して高い比率となっており、企業債残高が高いことを示しています。現在企業債残高は減少傾向にあり、今後も計画的に改築・更新事業を行い比率の低下に努めます。

⑤経費回収率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	112.1	123.3	126.8
類似団体	87.7	88.1	87.3

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は100%以上であることが必要とされています。類似団体に比べ当町は高い比率となっており、健全な財政運営が図られているといえます。

⑥汚水処理原価（円）

年度	H29	H30	R元
長洲町	156.0	142.3	138.0
類似団体	180.1	179.3	176.7

有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体に比べ当町は汚水処理原価が低く抑えられています。しかし、有収水量は人口の動きに伴い変動しますので、汚水処理に係る維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

⑦施設利用率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	26.3	25.7	24.6
類似団体	58.4	58.0	57.4

施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体より低い比率となっておりますが、ここで使用している水量は長洲町のみとなっております、玉名市分を含めた全水量で算出しますと46%となります。

⑧水洗化率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	90.5	91.1	91.6
類似団体	89.7	89.8	90.4

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町は水洗化促進員による訪問を行うなど水洗化の促進に力を入れており、類似団体に比べ高い比率となっております。

(2) 老朽化の状況（公共下水道事業）

①有形固定資産減価償却率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	4.5	8.1	11.9
類似団体	29.5	30.6	29.2

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この指標には明確な数値基準はなく、類似団体に比べ比率が低くなっていますが、これは平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については適用時の評価額を算出し資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、低い値となっています。

②管渠老朽化率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	0.0	0.0	0.0
類似団体	1.9	1.8	1.4

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。当町は耐用年数を超えた管渠はないため、0.0%となっています。

③管渠改善率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	0.1	0.0	0.5
類似団体	0.2	0.2	0.2

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体と同程度の比率となっています。この比率が低いと、すべての管路を更新するのに長い年月を要することから、財源を確保しつつ計画的に更新事業を行う必要があります。

3.指標について

※類似団体数値は経営比較分析表より引用

(1) 経営の健全性・効率性（個別排水処理事業）

①経常収支比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	52.2	54.6	65.8
類似団体	109.0	105.3	109.1

料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などをどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示します。維持管理費等が使用料を上回っており、赤字となっています。

②累積欠損金比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	127.7	241.2	310.4
類似団体	34.3	40.1	37.1

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。1,800千円の営業収益に対し、5,588千円の欠損金があるため類似団体に比べ比率が高く、今後も伸びる見込みです。

③流動比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	△ 65.1	△ 74.9	△ 285.0
類似団体	202.8	255.3	241.9

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。流動資産が△6,322千円であるため比率もマイナスとなっています。

④企業債残高対事業規模比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	1047.6	1072.5	958.0
類似団体	768.3	918.4	860.1

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体と比較して高い比率となっており、企業債残高が高いことを示しています。現在企業債残高は横ばいであり、今後も同程度で推移する見込みです。

⑤経費回収率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	44.7	45.7	52.5
類似団体	53.4	50.9	44.9

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は100%以上であることが必要とされています。汚水処理に係る経費を使用料でまかなうことができず、低い水準となっています。

⑥汚水処理原価（円）

年度	H29	H30	R元
長洲町	379.7	368.6	320.9
類似団体	347.4	371.2	496.4

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体と同程度の水準となっています。

⑦施設利用率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	48.2	50.0	46.0
類似団体	49.3	47.3	54.7

施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体と同程度の水準となっています。

⑧水洗化率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	91.6	92.3	98.0
類似団体	57.3	57.7	54.7

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町では浄化槽設置後に処理区域として公告するため、100%に近くなるのが通常です。

(2) 老朽化の状況（個別排水処理事業）

①有形固定資産減価償却率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	3.9	7.1	10.4
類似団体	9.5	14.1	20.1

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この指標には明確な数値基準はなく、類似団体に比べ比率が低くなっていますが、これは平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については適用時の評価額を算出し資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、低い値となっています。

3.指標について

※類似団体数値は経営比較分析表より引用

(1) 経営の健全性・効率性（特定地域生活排水処理事業）

①経常収支比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	70.8	68.5	65.9
類似団体	93.4	88.7	96.1

料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などをどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示します。維持管理費等が使用料を上回っており、赤字となっています。

②累積欠損金比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	73.2	163.9	273.8
類似団体	123.6	132.4	123.8

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。1,284千円の営業収益に対し、3,515千円の欠損金があるため類似団体に比べ比率が高く、今後も伸びる見込みです。

③流動比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	△ 106.0	△ 296.0	△ 588.4
類似団体	172.4	104.4	89.7

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。流動資産が3,513千円であるため比率もマイナスとなっています。

④企業債残高対事業規模比率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	744.3	760.5	768.6
類似団体	407.4	296.9	270.6

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体と比較して高い比率となっており、企業債残高が高いことを示しています。企業債残高は今後減少する見込みです。

⑤経費回収率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	58.3	54.0	50.5
類似団体	57.1	63.1	62.5

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は100%以上であることが必要とされています。汚水処理に係る経費を使用料でまかなうことができず、低い水準となっています。

⑥汚水処理原価（円）

年度	H29	H30	R元
長洲町	291.8	314.5	336.2
類似団体	286.9	264.8	269.3

有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体より高い水準となっており、汚水処理に係る費用は変わりませんが、人口減少等により有収水量が減少していることから原価が増加しています。

⑦施設利用率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	52.2	47.8	45.7
類似団体	57.2	59.9	59.6

施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体と同程度の水準となっています。

⑧水洗化率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	100.0	100.0	100.0
類似団体	67.3	89.7	90.6

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町では浄化槽設置後に処理区域として公告するため、100%に近くなるのが通常です。

(2) 老朽化の状況（特定地域生活排水処理事業）

①有形固定資産減価償却率（％）

年度	H29	H30	R元
長洲町	5.8	11.5	17.3
類似団体	16.4	21.1	23.8

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この指標には明確な数値基準はなく、類似団体に比べ比率が低くなっていますが、これは平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については適用時の評価額を算出し資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、低い値となっています。